
第 4 編

ガ ス 事 業

I 事 業 概 要

1. 沿 革

明治 43年 12月	大津瓦斯株式会社創立 石炭を原料にガスを製造、供給区域は旧大津市全域
大正 7年 10月	第一次世界大戦に伴う原料炭等の暴騰のため経営が困難となり、大津瓦斯株式会社解散
空白期	大正7年10月～昭和9年2月までの約17年間は、ガス事業を営む者はなく、市民は大きな不便を忍んでいた
昭和 9年 2月	近江瓦斯株式会社創立
10年 11月	大津市長堀田義次郎と近江瓦斯株式会社社長兼松寅太郎氏との間に事業引継ぎの仮契約成立
12年 1月	商工大臣からガス事業譲受の許可取得
3月	ガス供給を開始 供給区域は旧大津市及び旧膳所町一円で、供給戸数は1,426戸
20年～22年	昭和20年4月末には第二次世界大戦の影響で大阪瓦斯株式会社からのガス輸送量が激減し、需要家へのガス供給も停止せざるを得なくなった
22年 1月	昭和22年1月26日、一般需要家へのガス供給再開 以後、経済復興とあいまって家庭用燃料、工業用燃料としてガス需要は著しく増加
28年	第一次五か年計画作成
9月	公営企業部設置
30年 5月	石場供給所、水封有柱式二槽型ホルダー(2,000m ³)完成
12月	栗津供給所、水封有柱式一槽型ホルダー(1,000m ³)完成
33年	第二次五か年計画作成
9月	供給区域拡張(錦織、石山)
36年 9月	園山供給所、水封有柱式一槽型ホルダー(1,000m ³)完成
37年 8月	石場供給所、球型ガスタンク(幾何容積3,000m ³ 、圧力4kg/cm ² 、容量12,000m ³)完成
38年	第三次五か年計画作成
39年 10月	カロリーアップ実施(3,600kcal/m ³ から4,500kcal/m ³)
40年 6月	穴太団地において本市で初めてLPG供給開始
9月	供給区域拡張(滋賀里～藤尾の一部)
41年 7月	供給区域拡張(木の岡)
11月	供給区域拡張(石山平津町)
42年 1月	管理者制度実施
5月	ガスサービスセンター開設
8月	供給区域拡張(瀬田)
43年	第四次五か年計画作成
45年 7月	兼業許可取得(液化石油ガス販売事業)

- 供給区域拡張(南郷町の一部)
- 12月 兼業許可取得(簡易ガス事業、木の岡・大谷・下阪本団地)
- 47年 6月 兼業許可取得(簡易ガス事業、堅田衣川台団地)
- 11月 瀬田川共同橋完成
- 48年 4月 公営企業部から企業局へ改称
- 8月 供給区域拡張(坂本の一部)
- 49年 7月 真野供給所(ブタンエアーガス製造設備)完成
- 8月 兼業許可取得(簡易ガス事業、臨湖団地)
- 50年 1月 兼業許可取得(簡易ガス事業、湖南台団地)
- 9月 真野供給所、ブタンエアーガス供給開始
- 12月 供給区域拡張(南大萱、月輪)
- 51年 9月 供給区域拡張(日吉台ニュータウン、比叡辻団地)
- 52年 1月 兼業許可取得(簡易ガス事業、下龍華改良住宅)
- 11月 兼業許可取得(簡易ガス事業、黒津団地)
- 53年 2月 供給区域変更(藤尾の一部)
- 5月 藤尾事故発生
- 10月 全整圧器改修
- 54年 2月 供給区域拡張(下阪本、比叡辻の一部)
- 6月 天然ガス転換完了(4,500kcal/m³から11,000kcal/m³)
- 8月 湖南幹線パイプライン準備に着手
- 10月 保安強化のため機構改革実施
既設低圧全導管改修工事に着手
- 55年 4月 石場供給所、水封有柱式一槽型ホルダー(1,000m³)廃止
- 7月 兼業許可取得(都市ガス警報器及びその関連機器販売事業)
(ガス器具以外のガス関連器具の販売事業)
- 8月 兼業許可取得(受託ガス輸送事業)
- 11月 大津湖南幹線パイプライン完成
受託ガス輸送事業開始
- 56年 6月 ガスサービスセンターのガス器具販売業務を大津市ガス設備協同組合へ
移管
- 9月 園山供給所、水封有柱式一槽型ホルダー(1,000m³)廃止
- 12月 中圧北部幹線パイプライン工事着手(木の岡～真野)
- 57年 3月 中圧パイプライン防食施設設置工事完成
- 58年 3月 真野営業所、中圧ガス圧送設備(620m³/時)設置
- 11月 兼業許可取得(簡易ガス事業、桜谷団地)
- 59年 3月 供給区域拡張(若葉台、真野町、今堅田三丁目の一部)
- 7月 大津湖南幹線パイプラインの圧力変更
(1.5kg/cm²から3.0kg/cm²に昇圧)
- 60年 3月 大津湖南幹線パイプラインから分岐の草津幹線(近江大橋ルート)完成
- 7月 需要家保安対策(安全アダプター取付)に着手

- 10月 石場供給所、球型ガスタンク(3,000m³)廃止
石場供給所、水封有柱式二槽型ホルダー(2,000m³)廃止
栗津供給所、水封有柱式一槽型ホルダー(1,000m³)廃止
- 61年 2月 供給区域拡張(下阪本、比叡辻、仰木、衣川、雄琴の一部)
7月 独居老人宅、ガス漏れ警報器取付
8月 ガス灯設置(島の関～打出浜の湖岸沿920mに20基)
- 62年 3月 ガス事業50周年記念式典
需要家保安対策(安全アダプター取付)を完了
企業局研修センター竣工
- 63年 5月 ガス灯設置(中央三丁目地先ガスサービスセンター中央店別館前に1基)
7月 マイコンメーターの取付に着手
8月 中庄北部幹線パイプライン完成
供給区域拡張(堅田、雄琴、瀬田、上田上の一部)
- 平成 元年 5月 ブタンエアーガス供給地域天然ガス転換完了
(7,000kcal/m³から11,000kcal/m³)
6月 需要家サービス強化のため機構改革実施
(ガス保全課ガス保安指令室北分室及び東分室設置)
7月 真野営業所製造設備廃止
9月 ガス保安指令室東分室竣工
- 2年 3月 供給区域拡張(雄琴、田上の一部)
4月 ガス灯設置(大江四丁目地先ガスサービスセンター瀬田店に1基)
8月 供給区域拡張(堅田、雄琴の一部)
- 3年 3月 中庄北部幹線二系統化完成
中庄東南部パイプライン二系統化完成
ガス灯設置(堅田二丁目地先に8基)
4月 供給区域拡張(堅田、下阪本、田上の一部)
- 3年 4月 L P G 供給地点群天然ガス転換完了(14地点群のうち9地点群)
7月 供給区域拡張(堅田、雄琴の一部)
- 4年 8月 大津湖南幹線パイプラインの圧力変更(3.0kg/cm²から6.9kg/cm²に昇圧)
- 5年 6月 株式会社大津ガスサービスセンター設立
8月 ガス灯設置(園城寺町地先に7基)
- 6年 7月 機構改革により安全サービス課設置
- 7年 1月 阪神大震災に伴い企業局から救援隊を派遣
6月 供給区域拡張(大谷町、膳所の一部、石居一・三丁目、上田上大鳥居)
11月 大津北部幹線パイプラインの圧力変更(1.5kg/cm²から6.9kg/cm²に昇圧)
12月 供給区域拡張(堅田一丁目、衣川一丁目の一部、衣川三丁目)
- 8年 1月 大津北部幹線による受託ガス輸送(琵琶湖大橋ルート)開始
3月 庁舎駐車場に昇圧供給装置を設置(1基)
11月 料金改定(複数2部料金制へ変更、原料費調整制度導入)
業務用マイコンメーターの取付に着手

- 9年 3月 真野供給所、水封有柱式二槽型ホルダー(5,000m³)廃止
 11月 大津藤尾幹線パイプラインの圧力変更(1.5kg/cm²から6.9kg/cm²に昇圧)
- 10年 3月 浜大津公共広場(愛称 ガス燈広場)にガス灯及びモニュメントを設置
 4月 供給区域拡張(真野大野一・二丁目、真野家田町、真野谷口町)
 10月 供給区域拡張(大谷町の一部)
 L P G 供給地点群天然ガス転換完了(大谷団地)
- 11年 8月 環境美化センターに昇圧供給装置を設置(1基、累計2基)
 9月 供給区域拡張(仰木七丁目の一部、神領四丁目)
 計量単位を国際単位系(SI)に統一
- 12年 2月 庁舎駐車場に昇圧供給装置を設置(1基、累計3基)
 6月 修繕専門会社「㈱パイプラインサービスおおつ」設立
 庁舎駐車場に昇圧供給装置を設置(2基、累計5基)
- 13年 11月 家庭用空調契約料金と床暖房契約料金を新設 小型空調契約料金を引き
 下げ
- 14年 3月 ガスコージェネレーション設備設置(真野四丁目、真野浄水場へ電力供
 給及び北部学校給食共同調理場へ蒸気・温水を供給)
 輸送向け圧縮天然ガス用A・B契約料金を新設
- 15年 2月 都市ガス標準熱量変更(46.04655MJ/m³から45MJ/m³)
 料金改定(実質平均改定率:小口部門全体△6.61%、供給約款料金△5.32%)
 8月 家庭用ガスコージェネレーションシステム契約料金の新設
 9月 受託輸送廃止
 10月 天然ガス自動車モニター事業開始(1800cc 2台、660cc 1台)
 供給区域拡張
 [大石曾束一～五丁目、大石小田原一・二丁目、大石龍門一～六丁目、
 大石淀一～三丁目、大石中一～七丁目、大石東一～七丁目]
- 16年 4月 託送供給約款の新設
 6月 供給区域拡張(伊香立下龍華町(一部除く)、羽栗一丁目)
 7月 簡易ガス事業廃止
 9月 L P G 供給地点群天然ガス転換完了
 (桜谷団地、下龍華改良住宅、羽栗団地)
 10月
- 17年 3月 ガバナ遠隔監視制御システム設置
- 18年 4月 明日都浜大津にガスショールーム「キットココ」開設
- 19年 3月 ガス灯設置(JR石山駅北口広場に7灯式1基)
 8月 料金改定(改定率:小口部門全体△7.75%、供給約款料金△6.82%)
 都市ガス料金と液化石油ガス料金を消費税の総額表示・税込計算方式に
 改定
 業務用季節別A・B契約料金を新設
- 20年 8月 供給区域拡張

		<p>伊香立向在地町の一部、伊香立下在地町の一部、 大津湖南都市計画事業伊香立緑の里土地地区画整理事業地内、 枝四丁目、里一～四丁目、里五丁目の一部、里六丁目の一部、 関津一～五丁目、関津六丁目の一部、稲津四丁目、 黒津五丁目、太子一～二丁目</p>
21年	9月	原料費調整制度の改正(3・3・3制度から3・2・1制度に変更)
	11月	供給区域拡張(南郷上山町、石山南郷町)
22年	6月	供給区域拡張
		<p>伊香立下龍華町140番地の2、141番地及び320番地、 仰木二丁目(一級河川天神川以南かつ奥比叡ドライブウェイ 以東かつ普通河川雄琴川以北に限る。)、仰木三丁目、 仰木四丁目(一級河川天神川以南に限る。)、仰木五丁目 (一級河川天神川以南に限る。)、仰木六丁目、仰木七丁目 (一級河川天神川以南かつ市道北3009号線以西に限る。)</p>
24年	1月	供給区域拡張
		<p>和邇中浜、和邇高城の一部、和邇中、和邇南浜、和邇今宿、 小野(字知原の一部を除く。)、伊香立向在地町、 伊香立生津町、伊香立上在地町、伊香立北在地町、 伊香立下在地町、 伊香立南庄町(県道伊香立浜大津線以東に限る。)、 伊香立上龍華町、真野佐川町、羽栗二～三丁目、森一～三丁目、 枝一～三丁目、石居二丁目、桐生一～三丁目、牧一～二丁目、 平野一～三丁目、中野一～三丁目、芝原一～二丁目、 堂一～二丁目、新免一～二丁目</p>
24年	10月	供給区域拡張(黒津三丁目の一部)
25年	6月	料金改定(改定率:小口部門全体△3.96%、供給約款料金△3.94%)
26年	4月	料金改定(消費税率の変更)
28年	3月	ガスショールーム「キットココ」閉館
28年	6月	料金改定(石油石炭税率の変更)
28年	12月	託送供給約款 認可
29年	3月	最終保障供給約款 届出

2. 事業の推移

区 分	単 位	25年度		26年度 (☆)		27年度 (閏年)
			対前年比 (%)		対前年比 (%)	
行政区域内人口	人	342,343	100.3	342,031	99.9	342,163
供給区域内戸数 (A)	戸	133,334	101.3	134,324	100.7	135,853
供給戸数 (B)	戸	94,639	100.2	94,782	100.2	95,260
普及率 (B / A)	%	71.0	—	70.6	—	70.1
年間購入量	m ³	163,263,913	97.8	166,528,123	102.0	156,718,128
1日平均購入量	m ³	447,298	97.8	456,242	102.0	428,192
年間販売量	m ³	169,148,095	96.7	170,854,276	101.0	161,528,395
1日平均販売量	m ³	463,420	96.7	468,093	101.0	441,335
導管 (本支管) 総延長	m	1,245,896	101.5	1,258,172	101.0	1,270,494
ガス事業売上高 (★)	千円	17,054,904	105.0	18,072,763	106.0	14,161,594
総 収 益	千円	17,624,060	104.4	20,155,437	114.4	14,678,250
総 費 用	千円	16,529,608	109.8	18,224,777	110.3	14,109,949
純 利 益	千円	1,094,452	59.9	1,930,660	176.4	568,301
職員数 (年度末)	人	105	96.3	102	97.1	100

※購入量、販売量については45MJ/m³に換算する。

※同規模事業所は供給戸数1万戸以上としている。

参考資料：平成28年度地方公営企業年鑑（地方公営企業経営研究会編）

(☆)平成26年度から新会計基準を適用している。

(★)平成28年度までは製品売上としていたが、ガス事業会計規則の改正に伴い、平成29年度より託送供給収益を含めガス事業売上高に名称を変更している。

対前年比 (%)	28年度		29年度		28年度(公営ガス事業)	
		対前年比 (%)		対前年比 (%)	全国平均 (26事業所)	同規模事業所平均 (14事業所)
100.0	342,154	100.0	342,088	100.0	—	—
101.1	137,087	100.9	138,407	101.0	47,648	82,343
100.5	96,429	101.2	97,185	100.8	31,722	54,838
—	70.3	—	70.2	—	66.6%	66.6%
94.1	164,817,299	105.2	162,376,900	98.5	29,790,794	51,452,734
93.9	451,554	105.5	444,868	98.5	81,619	140,966
94.5	169,184,959	104.7	168,147,761	99.4	29,766,823	51,454,794
94.3	463,520	105.0	460,679	99.4	81,553	140,972
101.0	1,279,015	100.7	1,286,459	100.6	555,204	879,105
78.4	11,016,104	77.8	12,043,523	109.3	2,775,408	4,747,362
72.8	11,462,015	78.1	12,595,715	109.9	3,122,607	5,351,970
77.4	10,960,455	77.7	11,762,730	107.3	2,967,486	5,083,146
著減	501,560	88.3	832,985	166.1	155,122	268,824
98.0	100	100.0	103	103.0	37	61

Ⅱ 施 設 概 要

1. 中圧導管

大津市においては大阪瓦斯(株)からガスを購入し、それぞれ5つの地域に設置された大阪瓦斯(株)の基メーターを経由して、市内に受入れを行っている。

北部は守山市(水保)から堅田地域へ、中部は京都市から藤尾地域へ、南部は草津市(南草津、新浜)から瀬田地域へ、また、大阪瓦斯(株)近畿幹線京滋ラインの供用開始(平成15年9月30日)に伴い、大石地域からも受入れを行っている。

市内の中圧A導管としては、大津市南東部へは、藤尾地域から三井寺町を経由して草津市(南草津、新浜)まで口径600~300mmの導管を布設している。

また、大津市北部へは、三井寺町から分岐して和邇地域まで、口径600及び400mmの導管を布設している。

なお、中圧A導管の末端は、大阪瓦斯(株)の受入れ箇所に接続している。

中圧B導管としては、市内それぞれの中圧Aガバナ(整圧器)から口径300、200及び150mmの導管を布設して、北部は和邇地域まで、南部は南郷地域まで、東部は瀬田地域から田上地域まで、中圧B導管網を構築しながら、市内にガスを供給するための中圧Bガバナ(整圧器)を設置し、安全で安定的な供給に努めているところである。

また、大石地域には、大阪瓦斯(株)近畿幹線京滋ライン大石バルブステーション(大石曾東二丁目)に設置した大石ガバナステーションから口径300、200及び150mmの導管を布設している。

2. 整圧器

(1)中圧A整圧器

名 称	設 置 場 所	型 式	口 径	能 力	数 量
晴 嵐 A	晴嵐一丁目	A S F	200mm	56,000 m ³ /時	2
御 陵 A	御 陵 町		150mm	37,400 m ³ /時	2
一 里 山 A	一里山六丁目		100mm	18,100 m ³ /時	2
藤 尾 A	茶 戸 町		80mm	11,900 m ³ /時	2
文化ゾーンA	瀬田南大萱町				2
穴 太 A	唐崎三丁目				2
真 野 A	真野四丁目	A F V	100mm	19,000 m ³ /時	2
雄 琴 A	雄琴二丁目				2
粟 津 A	粟 津 町				2
わ に A	和邇今宿				2
浜 町 A	浜 町		80mm	11,000 m ³ /時	2

(2) 地区整圧器

名 称	設 置 場 所	型 式	口 径	能 力	数 量
わ伊香立公園 水美緑北ラ堅仰成雄苗日穴際神桜御藤茶浜県逢石に由馬膳湖美御晴唐園螢大南大一玉橋黒松文医松青 桜大	和山邁今宿 山水美緑真本堅仰雄苗日唐際神桜御茶 百明合二の 野二丁 堅田四丁 木の里四丁 木の里東四丁 琴鹿二丁 吉台三丁 崎川三二宮二丁 野町陵戸 町坂四丁 おのの場城 嵐山平郷萱山 田津陽南月五 田が山四 石東中	K A	100mm	10, 200m ³ /時	各1
大津 M A R Y	皇子が丘三丁目	//	//	//	2
勸雄下萱月	学港本浦輪 勸雄下萱月 阪本野一	A F V	50mm	5, 580m ³ /時	2
		//	80mm	11, 220m ³ /時	2
		//	//	//	2
		//	//	//	2
曾小	東原 大石曾東三丁目 大石小田原二丁目	1800M	50mm	310m ³ /時	2
		//	//	//	2

3. 本支管口径別布設延長 (平成30年3月31日現在)

(単位：m)

区 分 (mm)		鋼 管	鑄 鉄 管	P E 管	計
中 压 本 管	600	16,091	0	0	16,091
	500	2,543	0	0	2,543
	400	20,345	0	0	20,345
	300	59,936	0	0	59,936
	250	4,880	0	0	4,880
	200	21,709	0	0	21,709
	150	30,252	170	0	30,422
	100	3,383	0	0	3,383
	計	159,139	170	0	159,309
低 压 本 管	600	0	0	0	0
	400	0	0	0	0
	300	4,239	80,546	0	84,785
	250	56	56	0	112
	200	3,425	101,778	46,880	152,083
	150	2,567	100,119	44,763	147,449
	100	4,860	137,590	83,198	225,648
	計	15,147	420,089	174,841	610,077
低 压 支 管	80	58,257	0	0	58,257
	75	0	0	100,305	100,305
	50	152,835	0	199,882	352,717
	40	4,026	0	0	4,026
	32	1,721	0	47	1,768
	計	216,839	0	300,234	517,073
合 計		391,125	420,259	475,075	1,286,459

Ⅲ 業 務 状 況

1. 需給状況

(1) 購入販売状況

ア. 都市ガス (45MJ/m³)

区分	購入量 (m ³)	販売量 (m ³)	自家消費量 (m ³)	勘定外ガス率 (%)	戸 数	1か月1件当たりの 平均使用量 (m ³)		
						全 体	家庭用	
25年度	163,257,577	169,141,679	21,442	△ 3.6	(94,619) 1,136,324	148.8	33.9	
26年度	166,521,675	170,848,258	20,849	△ 2.6	(94,761) 1,139,397	149.9	33.5	
27年度	156,712,431	161,522,680	18,420	△ 3.1	(95,240) 1,142,065	141.4	32.2	
28年度	164,811,349	169,179,461	14,836	△ 2.7	(96,410) 1,149,908	147.1	31.8	
29 年 度	4月	12,069,616	13,739,422	1,150	△ 13.8	96,619	142.2	42.1
	5月	13,120,276	13,385,178	1,201	△ 2.0	96,605	138.6	32.9
	6月	12,210,654	12,594,665	1,058	△ 3.2	96,487	130.5	22.2
	7月	12,840,981	13,664,410	1,010	△ 6.4	96,531	141.6	17.8
	8月	11,805,193	12,413,220	1,029	△ 5.2	96,627	128.5	13.4
	9月	11,383,747	12,032,077	1,074	△ 5.7	96,593	124.6	14.1
	10月	12,172,101	11,782,495	1,185	3.2	96,749	121.8	19.5
	11月	13,263,831	13,201,676	1,079	0.5	96,820	136.4	31.0
	12月	15,265,321	15,487,380	1,177	△ 1.5	96,985	159.7	41.4
	1月	18,063,200	18,067,777	1,524	△ 0.0	96,945	186.4	59.1
	2月	15,763,168	16,174,207	1,201	△ 2.6	97,012	166.7	51.2
	3月	14,413,121	15,599,552	1,261	△ 8.2	97,165	160.5	48.3
計	162,371,209	168,142,059	13,949	△ 3.6	1,161,138	144.8	32.8	

※ () 内は年度末供給戸数

イ. LPG (100.4652MJ/m³)

区分	購入量 (m ³)	販売量 (m ³)	勘定外ガス率 (%)	戸数	1か月1件当たりの 平均使用量 (m ³)	
25年度	3,007.7	2,985.9	0.0	(20) 271	11.0	
26年度	2,880.0	2,695.7	4.5	(21) 243	11.1	
27年度	2,552.0	2,559.7	1.6	(20) 245	10.4	
28年度	2,665.0	2,462.5	3.1	(19) 235	10.5	
29 年 度	4月	203.0	299.8	△ 1.3	19	15.8
	5月	204.0	239.8	2.9	19	12.6
	6月	135.0	139.0	2.1	19	7.3
	7月	101.0	138.5	1.8	19	7.3
	8月	102.0	88.1	5.3	19	4.6
	9月	96.0	95.7	3.3	19	5.0
	10月	165.0	100.2	4.6	20	5.0
	11月	155.0	172.6	0.8	20	8.6
	12月	332.0	222.9	1.4	20	11.1
	1月	419.0	412.7	△ 0.2	20	20.6
	2月	330.0	298.6	△ 0.5	20	14.9
	3月	307.0	346.0	△ 0.9	20	17.3
	計	2,549.0	2,553.9	0.8	234	10.9

※ () 内は年度末供給戸数

(2) 用途別需給状況
ア. 全体 (45MJ/m³換算)

区分	戸数	販売量	1日平均販売量	用					
				家庭用			工業		
				戸数 (A)	販売量 (B)	B/A	戸数 (A)	販売量 (B)	
25年度	1,136,564	169,148,096	463,419	1,093,379	37,044,388	33.9	861	106,511,573	
26年度	1,139,640	170,854,276	468,094	1,096,615	36,684,869	33.5	839	109,666,480	
27年度	1,142,310	161,528,395	441,335	1,099,074	35,539,038	32.2	836	103,055,070	
28年度	1,150,143	169,184,959	463,520	1,107,071	35,222,927	31.8	851	109,834,236	
29年度	4月	96,638	13,740,091	458,003	93,043	3,918,167	42.1	71	8,429,285
	5月	96,624	13,385,713	431,797	93,011	3,059,377	32.9	72	8,859,789
	6月	96,506	12,594,975	419,833	92,912	2,060,814	22.2	72	8,966,166
	7月	96,550	13,664,719	440,797	92,962	1,658,524	17.8	72	9,453,973
	8月	96,646	12,413,417	400,433	93,063	1,251,535	13.4	73	8,753,514
	9月	96,612	12,032,291	401,076	93,036	1,309,782	14.1	73	9,067,327
	10月	96,769	11,782,719	380,088	93,196	1,818,499	19.5	72	8,690,472
	11月	96,840	13,202,061	440,069	93,252	2,892,770	31.0	72	8,739,658
	12月	97,005	15,487,878	499,609	93,407	3,869,958	41.4	72	9,451,173
	1月	96,965	18,068,698	582,861	93,365	5,519,193	59.1	71	9,765,244
	2月	97,032	16,174,874	577,674	93,438	4,786,088	51.2	67	8,945,829
	3月	97,185	15,600,324	503,236	93,592	4,516,060	48.3	68	9,287,870
	計	1,161,372	168,147,760	461,290	1,118,277	36,660,767	32.8	855	108,410,300

※表示単位未満を四捨五入している数値は、計と内訳が一致しないことがある。

(単位：戸・m³)

途 内 訳									
用	商 業 用			公 用			医 療 用		
B/A	戸数 (A)	販売量 (B)	B/A	戸数 (A)	販売量 (B)	B/A	戸数 (A)	販売量 (B)	B/A
123,706.8	30,324	12,803,591	422.2	8,964	9,053,368	1,010.0	3,036	3,735,175	1,230.3
130,710.9	29,989	12,060,381	402.2	9,180	8,799,838	958.6	3,017	3,642,709	1,207.4
123,271.6	29,882	11,522,564	385.6	9,512	8,282,612	870.8	3,006	3,309,111	1,100.8
129,064.9	29,646	11,506,764	388.1	9,538	5,920,310	620.7	3,037	6,700,723	2,206.4
118,722.3	2,481	768,306	309.7	791	250,106	316.2	252	374,227	1,485.0
123,052.6	2,498	837,479	335.3	791	233,407	295.1	252	395,661	1,570.1
124,530.1	2,482	802,546	323.3	790	324,514	410.8	250	440,935	1,763.7
131,305.2	2,481	1,082,675	436.4	786	708,587	901.5	249	760,960	3,056.1
119,911.2	2,475	1,035,431	418.4	787	610,386	775.6	248	762,551	3,074.8
124,210.0	2,469	742,723	300.8	786	421,406	536.1	248	491,053	1,980.1
120,701.0	2,466	660,082	267.7	787	241,133	306.4	248	372,533	1,502.1
121,384.1	2,478	740,525	298.8	790	373,032	472.2	248	456,076	1,839.0
131,266.3	2,488	949,341	381.6	790	617,265	781.3	248	600,141	2,419.9
137,538.6	2,496	1,225,754	491.1	787	751,007	954.3	246	807,500	3,282.5
133,519.8	2,496	1,045,729	419.0	786	712,351	906.3	245	684,877	2,795.4
136,586.3	2,493	844,216	338.6	786	438,387	557.7	246	513,791	2,088.6
126,795.7	29,803	10,734,807	360.2	9,457	5,681,581	600.8	2,980	6,660,305	2,235.0

イ. 都市ガス (45MJ/m³)

区分	戸数	販売量	1日平均 販売量	用					
				家庭用			工業		
				戸数 (A)	販売量 (B)	B/A	戸数 (A)	販売量 (B)	
29年度	4月	96,619	13,739,422	457,981	93,024	3,917,498	42.1	71	8,429,285
	5月	96,605	13,385,178	431,780	92,992	3,058,842	32.9	72	8,859,789
	6月	96,487	12,594,665	419,822	92,893	2,060,504	22.2	72	8,966,166
	7月	96,531	13,664,410	440,787	92,943	1,658,215	17.8	72	9,453,973
	8月	96,627	12,413,220	400,426	93,044	1,251,338	13.4	73	8,753,514
	9月	96,593	12,032,077	401,069	93,017	1,309,568	14.1	73	9,067,327
	10月	96,749	11,782,495	380,080	93,176	1,818,275	19.5	72	8,690,472
	11月	96,820	13,201,676	440,056	93,232	2,892,385	31.0	72	8,739,658
	12月	96,985	15,487,380	499,593	93,387	3,869,460	41.4	72	9,451,173
	1月	96,945	18,067,777	582,832	93,345	5,518,272	59.1	71	9,765,244
	2月	97,012	16,174,207	577,650	93,418	4,785,421	51.2	67	8,945,829
	3月	97,165	15,599,552	503,211	93,572	4,515,288	48.3	68	9,287,870
29年度計	1,161,138	168,142,059	460,663	1,118,043	36,655,066	32.8	855	108,410,300	
月平均	96,762	14,011,838		93,170	3,054,589		71	9,034,192	
前年度計	1,149,908	169,179,461	463,505	1,106,836	35,217,428	31.8	851	109,834,236	
対前年度 比率(%)	101.0	99.4		101.0	104.1		100.5	98.7	

(単位：戸・m³)

途 内 訳									
用	商 業 用			公 用			医 療 用		
B/A	戸数 (A)	販売量 (B)	B/A	戸数 (A)	販売量 (B)	B/A	戸数 (A)	販売量 (B)	B/A
118,722.3	2,481	768,306	309.7	791	250,106	316.2	252	374,227	1,485.0
123,052.6	2,498	837,479	335.3	791	233,407	295.1	252	395,661	1,570.1
124,530.1	2,482	802,546	323.3	790	324,514	410.8	250	440,935	1,763.7
131,305.2	2,481	1,082,675	436.4	786	708,587	901.5	249	760,960	3,056.1
119,911.2	2,475	1,035,431	418.4	787	610,386	775.6	248	762,551	3,074.8
124,210.0	2,469	742,723	300.8	786	421,406	536.1	248	491,053	1,980.1
120,701.0	2,466	660,082	267.7	787	241,133	306.4	248	372,533	1,502.1
121,384.1	2,478	740,525	298.8	790	373,032	472.2	248	456,076	1,839.0
131,266.3	2,488	949,341	381.6	790	617,265	781.3	248	600,141	2,419.9
137,538.6	2,496	1,225,754	491.1	787	751,007	954.3	246	807,500	3,282.5
133,519.8	2,496	1,045,729	419.0	786	712,351	906.3	245	684,877	2,795.4
136,586.3	2,493	844,216	338.6	786	438,387	557.7	246	513,791	2,088.6
126,795.7	29,803	10,734,807	360.2	9,457	5,681,581	600.8	2,980	6,660,305	2,235.0
	2,484	894,567		788	473,465		248	555,025	
129,064.9	29,646	11,506,764	388.1	9,538	5,920,310	620.7	3,037	6,700,723	2,206.4
	100.5	93.3		99.2	96.0		98.1	99.4	

ウ. LPG (100.4652MJ/m³)

区 分	戸 数	販 売 量	1日平均 販売量	用					
				家 庭 用			工 業		
				戸 数 (A)	販 売 量 (B)	B/A	戸 数 (A)	販 売 量 (B)	
29 年 度	4月	19	299.8	10.0	19	299.8	15.8	0	0.0
	5月	19	239.8	7.7	19	239.8	12.6	0	0.0
	6月	19	139.0	4.6	19	139.0	7.3	0	0.0
	7月	19	138.5	4.5	19	138.5	7.3	0	0.0
	8月	19	88.1	2.8	19	88.1	4.6	0	0.0
	9月	19	95.7	3.2	19	95.7	5.0	0	0.0
	10月	20	100.2	3.2	20	100.2	5.0	0	0.0
	11月	20	172.6	5.8	20	172.6	8.6	0	0.0
	12月	20	222.9	7.2	20	222.9	11.1	0	0.0
	1月	20	412.7	13.3	20	412.7	20.6	0	0.0
	2月	20	298.6	10.7	20	298.6	14.9	0	0.0
	3月	20	346.0	11.2	20	346.0	17.3	0	0.0
29年度計			(5,701.7)	(15.6)		(5,701.7)	(24.3)		0.0
		234	2,553.9	7.0	234	2,553.9	10.9	0	0.0
月平均	20	212.8		20	212.8		0	0.0	
前年度計			(5,497.7)	(15.0)		(5,497.7)	(23.4)		0.0
		235	2,462.5	6.7	235	2,462.5	10.5	0	0.0
対前年 比率(%)	99.6	103.7		99.6	103.7		0.0	0.0	

※ () 書きガス販売量は45MJ/m³換算したものである。

IV ガス供給施設工事申込件数及び修繕状況

1. 装置工事申込件数

(単位：件)

区 分	新 設	変 更	撤 去	合 計	
25年度	1,819	1,099	370	3,288	
26年度	1,465	828	316	2,609	
27年度	1,393	925	465	2,783	
28年度	1,501	938	469	2,908	
29 年 度	4月	109	55	23	187
	5月	117	62	21	200
	6月	112	79	38	229
	7月	103	71	14	188
	8月	84	64	12	160
	9月	285	71	20	376
	10月	253	73	37	363
	11月	135	85	92	312
	12月	117	71	45	233
	1月	109	66	11	186
	2月	654	79	23	756
	3月	127	91	65	283
	合計	2,205	867	401	3,473

2. ガス修繕

(1) 受付処理状況

(単位:件)

月	平 常 勤 務 時			保安待機時(土、日祝日・夜間)					合 計						
	一次出動	直営処理	委託処理	マイコン ※1	緊急出動 ※2	一次出動	直営処理	委託処理	マイコン ※1	緊急出動 ※2	一次出動	直営処理	委託処理	マイコン ※1	緊急出動 ※2
4月	120	60	60	31	3	44	33	11	1	4	164	93	71	32	7
5月	88	41	47	17	4	30	23	7	5	4	118	64	54	22	8
6月	115	49	66	22	3	26	16	10	4	2	141	65	76	26	5
7月	79	29	50	11	2	34	28	6	5	6	113	57	56	16	8
8月	93	40	53	19	2	40	27	13	9	4	133	67	66	28	6
9月	98	33	65	22	0	32	24	8	6	1	130	57	73	28	1
10月	119	51	68	18	6	54	41	13	9	1	173	92	81	27	7
11月	110	55	55	22	2	35	24	11	7	3	145	79	66	29	5
12月	134	78	56	37	6	42	38	4	5	2	176	116	60	42	8
1月	155	88	67	59	3	48	36	12	11	1	203	124	79	70	4
2月	157	73	84	39	2	42	33	9	10	1	199	106	93	49	3
3月	113	59	54	22	1	30	24	6	11	1	143	83	60	33	2
合 計	1,381	656	725	319	34	457	347	110	83	30	1,838	1,003	835	402	64
平成28年度	1,405	648	757	268	43	504	378	126	77	38	1,909	1,026	883	345	81
平成27年度	1,507	655	852	267	29	505	372	133	67	36	2,012	1,027	985	334	65
平成26年度	1,438	674	764	252	27	545	400	145	92	48	1,983	1,074	909	344	75
平成25年度	1,590	709	881	252	45	668	489	179	107	65	2,258	1,198	1,060	359	110

※1.マイコンとは、マイコンガスメーター作動に伴う出動

※2.緊急出動とは、火災、ガス漏れ、ガス管の折損事故等による出動

(2) 処理結果

(単位:件)

月	ガス漏えい			出 不 良		不 具 合	爆発 中毒 自殺	火 災	調 査	官 民 撤 去	B O X 機 器	備 装 関 係	破 損	警 報 器	マイ コン	そ の 他	異 常 な し	合 計
	外 管	内 管	器 具 類	外 管	内 管													
4月	3	26	1	0	3	0	0	2	2	38	1	0	0	3	27	26	24	164
5月	0	11	1	0	4	0	0	2	2	41	1	0	2	3	18	5	19	118
6月	6	28	0	2	7	1	0	0	3	42	3	0	0	2	17	2	27	141
7月	2	13	1	0	1	0	0	3	1	35	4	1	1	10	15	2	16	113
8月	3	27	2	0	1	0	0	0	1	34	1	1	1	8	23	3	21	133
9月	0	34	0	0	3	0	0	0	2	41	2	0	0	3	16	6	19	130
10月	1	27	2	0	5	2	0	1	4	43	3	0	6	2	30	8	18	173
11月	6	27	3	0	2	0	0	4	1	34	2	0	1	3	26	4	19	145
12月	3	27	2	1	3	0	0	1	1	27	1	0	4	4	36	7	26	176
1月	3	33	1	2	3	1	0	1	2	43	3	0	1	4	62	9	22	203
2月	6	33	1	0	3	0	0	2	3	43	15	0	5	3	41	7	20	199
3月	2	28	1	0	1	1	0	2	1	36	1	0	1	1	32	5	16	143
小計	35	314	15	5	36	5	0	18	23	457	37	2	22	46	343	84	247	1,838
合計	364			46		149	0	18	23	457	37	2	22	46	343	84	247	1,838
比率	19.8%			2.5%		8.1%	0.0%	1.0%	1.2%	24.9%	2.0%	0.1%	1.2%	2.5%	18.7%	4.6%	13.4%	100.0%

ガス漏えい : 本管、支管、供給管並びに灯外内管に係る腐食、継手ゆるみ、ガス栓、中間ガス栓類、誤操作等によるガス漏れ。
 出不良 : 本管、支管、供給管、内管の水たまり、メーター・ガス栓の閉止、中間ガス栓類不良、安全アダプター作動等による出不良。
 不具合 : ガス栓、中間ガス栓等のグリリス切れ、メーター・器具等の故障による不具合。
 調査 : 管体調査及び漏えい調査業務(漏えい無し)。
 官民撤去 : 家屋解体に伴う保安措置。
 破損 : 他工事関連等によるガス管折損漏えい。
 警報器・マイコン : 警報器作動による出動、マイコンメーター作動での単純復帰等の件数。
 その他 : 経年管(白ガス管)による部分布設替及び上記以外。
 異常なし : 各種調査の結果、異常がなかった場合。

V 主要工事状況 (平成29年度契約分)

工 事 場 所	工 事 内 容	当 初 契 約 額	工 期
		円	年 月 日 ～ 年 月 日
穴太三丁目	低圧ガス本管布設替工事	17,452,800	29. 5.30 ～ 29.10.31
和邇今宿ほか	中低圧ガス本支管布設工事に伴う舗装復旧工事	27,920,160	29. 6. 9 ～ 29. 9.29
一里山三丁目 ほ か	低圧ガス支管布設替工事	21,125,880	29. 6.16 ～ 30. 2.28
大萱三丁目 ほ か	低圧ガス本管布設替工事	58,100,760	29. 6.30 ～ 30. 3.14
平津一丁目 ほ か	中圧ガス本管布設替工事	62,273,880	29. 7.11 ～ 30. 3.30
平津一丁目 ほ か	低圧ガス本支管布設替工事	63,669,240	29. 7.19 ～ 30. 5.31
二本松	中圧ガス本管布設工事	17,280,000	29. 7.25 ～ 30. 1.31
浜大津三丁目	低圧ガス本支管布設替工事に伴う舗装復旧工事	11,804,400	29. 7.28 ～ 29.11.20
大江二丁目 ほ か	低圧ガス本管布設替工事	23,680,080	29. 7.28 ～ 30. 3.16
石山寺四丁目	供給申請に伴う低圧ガス本支管布設工事	10,638,000	29. 8. 1 ～ 30. 5.31
石山寺四丁目 ほ か	低圧ガス本管布設替工事	23,575,320	29. 8. 1 ～ 30. 3. 9
南郷五丁目	中低圧ガス本管布設工事に伴う舗装復旧工事	35,201,520	29. 8.22 ～ 30. 1.12
坂本五丁目 ほ か	中圧ガス本管布設替工事及び北消防署前整圧器移設工事	55,458,000	29. 9. 5 ～ 30. 3.30
螢谷ほか	中圧ガス本管布設替工事	117,752,400	29. 9. 5 ～ 30. 3.16
におの浜 二丁目ほか	低圧ガス本管布設替工事に伴う舗装復旧工事	11,391,840	29. 9. 8 ～ 29.12. 8
本堅田六丁目 ほ か	低圧ガス本支管布設替工事	17,643,960	29. 9. 8 ～ 30. 5.18
皇子が丘 三丁目ほか	中圧ガス本管布設替工事に伴う舗装復旧工事	24,041,880	29. 9. 8 ～ 29.11.30
松原町	低圧ガス支管布設替工事	18,247,680	29. 9.20 ～ 30. 3.19
滋賀里二丁目 ほ か	中圧ガス本管布設替工事に伴う舗装復旧工事	41,954,760	29. 9.20 ～ 30. 1.19
南郷六丁目	中圧ガス本管布設工事	24,662,880	29. 9.25 ～ 30. 1.31
一里山二丁目 ほ か	低圧ガス支管布設替工事に伴う舗装復旧工事	17,643,960	29.10.11 ～ 30. 1.31
森二丁目	中圧ガス本管布設工事	51,138,000	29.10.11 ～ 30. 6.22
森二丁目	低圧ガス本支管布設工事	78,613,200	29.10.17 ～ 30. 6.22
唐崎二丁目	供給申請に伴う低圧ガス本支管布設工事	16,794,000	29.12.15 ～ 30. 3.19
小野	低圧ガス本支管布設工事	32,000,400	29.12.19 ～ 30. 5.31
和邇今宿ほか	配水管及び中低圧ガス本支管布設工事に伴う舗装復旧工事	44,223,840	30. 2. 6 ～ 30. 5.18

工 事 場 所	工 事 内 容	当 初 契 約 額	工 期
南 郷 六 丁 目	道路工事に伴う低圧ガス本管移設工事	14,408,280	30. 3.13 ~ 31. 2.28
大 石 龍 門 二 丁 目 ほか	河川工事に伴う低圧ガス本管本設工事（鋼管溶接）	13,068,000	30. 3.16 ~ 30. 8.31
南 郷 六 丁 目 ほ ほか	中圧ガス本管布設工事	90,094,680	30. 3.30 ~ 31. 3.15

VI 経 理 状 況

1. 料金及び原価

(1) 料金収入

(単位：円・%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
前年度未収額	1,494,687,546	1,793,058,708	1,971,472,018	1,391,314,039	1,436,552,580
本年度調定額	17,907,071,129	19,473,107,098	15,293,946,705	11,896,787,261	12,991,077,755
本年度収入額	17,605,424,999	19,290,485,518	15,870,922,038	11,848,265,373	12,824,571,692
本年度未収額	1,793,058,708	1,971,472,018	1,391,314,039	1,436,552,580	1,599,795,249
収 入 率	90.74	90.71	91.92	89.16	88.89

(2) 都市ガス料金の変遷 (一般契約のみ)

料金改正 年 月 日	昭和50年4月1日			昭和52年7月2日		
	区 分 別 使用量区分 基準使用量 (m ³)	区 分 別 基準料金 (円)	単 位 料 金 (1 m ³ あたり) (円)	区 分 別 使用量区分 基準使用量 (m ³)	区 分 別 基準料金 (円)	単 位 料 金 (1 m ³ あたり) (円)
最初の8m ³ まで	-	(最低料金) 460.00	-	-	(最低料金) 565.00	-
8m ³ を超え 400m ³ まで	8	460.00	39.98	8	565.00	49.30
400m ³ を超え 800m ³ まで	400	16,132.16	39.64	400	19,890.60	48.88
800m ³ を超え 4,000m ³ まで	800	31,988.16	39.20	800	39,442.60	48.34
4,000m ³ を 超えるもの	4,000	157,428.16	38.54	4,000	194,130.60	47.53
遅収料金	5%割り増したもの			5%割り増したもの		
備 考						

料金改正 年 月 日	昭和63年4月1日			平成元年4月1日		
	区 分 別 使用量区分 基準使用量 (m ³)	区 分 別 基準料金 (円)	単 位 料 金 (1 m ³ あたり) (円)	区 分 別 使用量区分 基準使用量 (m ³)	区 分 別 基準料金 (円)	単 位 料 金 (1 m ³ あたり) (円)
最初の3m ³ まで	-	(最低料金) 665.00	-	-	(最低料金) 651.00	-
3m ³ を超え 160m ³ まで	3	665.00	140.06	3	651.00	135.63
160m ³ を超え 320m ³ まで	160	22,654.42	138.58	160	21,944.91	134.15
320m ³ を超え 1,600m ³ まで	320	44,827.22	136.68	320	43,408.91	132.25
1,600m ³ を 超えるもの	1,600	219,777.62	133.83	1,600	212,688.91	129.40
遅収料金	3%割り増したもの			3%割り増したもの		
備 考				○平成元年4月1日から、消費税相当額(3%)を加算する。 ○円高差益を還元するため、料金の暫定引き下げを平成5年12月から平成8年11月まで実施(1m ³ あたり2.47円引き下げ)。		

料金改正 年 月 日	昭和53年11月15日 (昭和54年5月28日適用)			昭和55年8月1日		
	区 分 別 使用量区分 基準使用量 (m^3)	区 分 別 基準料金 (円)	単 位 料 金 (1 m^3 当たり) (円)	区 分 別 基準使用量 (m^3)	区 分 別 基準料金 (円)	単 位 料 金 (1 m^3 当たり) (円)
最初の 3m^3 まで	-	(最低料金) 532.13	-	-	(最低料金) 766.00	-
3m^3 を超え 160m^3 まで	3	532.13	120.51	3	766.00	173.30
160m^3 を超え 320m^3 まで	160	19,452.20	119.48	160	27,974.10	171.82
320m^3 を超え $1,600\text{m}^3$ まで	320	38,569.00	118.16	320	55,465.30	169.92
$1,600\text{m}^3$ を 超えるもの	1,600	189,813.80	116.18	1,600	272,962.90	167.07
遅収料金	5%割り増したもの			5%割り増したもの		
備 考	○都市ガスは昭和54年5月にカロリーアップを実施。			○円高と原油価格の低落によるガス購入単価等の低下等により、料金の暫定引き下げを昭和61年7月から昭和62年1月まで実施。更に、昭和62年2月から昭和63年3月まで再引き下げを実施。		

平成8年11月1日				
一般契約	料金表	使用量区分	基 本 料 金 (円/月)	基 準 単 位 料 金 (円/ m^3)
	A	0m^3 から 25m^3 まで	647	131.37
	B	25m^3 を超え 500m^3 まで	1,000	117.25
	C	500m^3 を超える場合	5,700	107.85
遅 収 料 金		3%割り増したもの		
備 考		○平成9年4月1日から、消費税等相当額(5%)を加算する。 ○原料費調整制度(旧制度)の導入により、基準単位料金は3か月ごとに調整される(P.191参照)。		

料金改正年月日		平成15年2月27日		
一般契約	料金表	使用量区分	基本料金 (円/月)	基準単 位料金 (円/m ³)
	A	0m ³ から20m ³ まで	645	130.12
	B	20m ³ を超え50m ³ まで	900	117.37
	C	50m ³ を超え200m ³ まで	1,000	115.37
	D	200m ³ を超え500m ³ まで	2,000	110.37
	E	500m ³ を超える場合	3,930	106.51
備	考	○供給するガスの熱量を変更するとともに、料金を次のとおり改定した。 ①供給するガスの標準熱量を、46.04655MJ/m ³ から45MJ/m ³ に変更した。 ②小口部門全体の料金を、平均△6.61%改定した。 ③基準平均原料価格を16,720円/トンから26,780円/トンに改定した。		

料金改正年月日		平成25年6月1日		
一般契約	料金表	使用量区分	基本料金 (円/月)	基準単 位料金 (円/m ³)
	A	0m ³ から20m ³ まで	670.00	153.98
	B	20m ³ を超え50m ³ まで	1,013.00	136.83
	C	50m ³ を超え100m ³ まで	1,118.00	134.73
	D	100m ³ を超え200m ³ まで	1,228.00	133.63
	E	200m ³ を超え500m ³ まで	1,858.00	130.48
F	500m ³ を超える場合	2,898.00	128.40	
備	考	○料金を次のとおり改定した。 ①小口部門全体の料金を平均△3.96%改定した。 ②基準平均原料価格を43,630円/トンから65,360円/トンに改定した。 ③基準単位料金の表記を小数第4位から、小数第2位に改定した。		

平成19年8月1日				
一 般 契 約	料 金 表	使 用 量 区 分	基 本 料 金 (円/月)	基 準 位 料 金 (円/m ³)
	A	0m ³ から20m ³ まで	672.00	140.3325
	B	20m ³ を超え50m ³ まで	945.00	126.6825
	C	50m ³ を超え200m ³ まで	1,050.00	124.5825
	D	200m ³ を超え500m ³ まで	2,100.00	119.3325
	E	500m ³ を超える場合	4,389.00	114.7545
	備 考	○料金を次のとおり改定した。 ①小口部門全体の料金を平均△7.75%改定した。 ②基準平均原料価格を26,780円/トンから43,630円/トンに改定した。 ③消費税の総額表示(内税化)を実施した。		

平成26年4月1日				
一 般 契 約	料 金 表	使 用 量 区 分	基 本 料 金 (円/月)	基 準 位 料 金 (円/m ³)
	A	0m ³ から20m ³ まで	689.14	158.37
	B	20m ³ を超え50m ³ まで	1,041.94	140.73
	C	50m ³ を超え100m ³ まで	1,149.94	138.57
	D	100m ³ を超え200m ³ まで	1,263.08	137.44
	E	200m ³ を超え500m ³ まで	1,911.08	134.20
	F	500m ³ を超える場合	2,980.80	132.06
備 考	○料金を次のとおり改定した。 ①消費税及び地方消費税の税率の改正に伴い、消費税等相当額の変動分を反映した。			

料金改正年月日		平成28年6月1日		
一 般 契 約	料 金 表	使 用 量 区 分	基 本 料 金 (円/月)	基 単 位 料 金 (1 m ³ 当 た り) (円)
	A	0m ³ から20m ³ まで	689.14	158.58
	B	20m ³ を超え50m ³ まで	1,041.94	140.94
	C	50m ³ を超え100m ³ まで	1,149.94	138.78
	D	100m ³ を超え200m ³ まで	1,263.08	137.65
	E	200m ³ を超え500m ³ まで	1,911.08	134.41
	F	500m ³ を超える場合	2,980.80	132.27
	備 考	○料金を次のとおり改定した。 ①平成24年10月1日に施行された「租税特別措置法等の一部を改正する法律」(平成24年法律第16号)により、石油石炭税の税率が段階的に引き上げられたことに伴い、石油石炭税の増税分として1m ³ あたり0.21円値上げ改定した。		

【原料費調整（スライド）制度について】

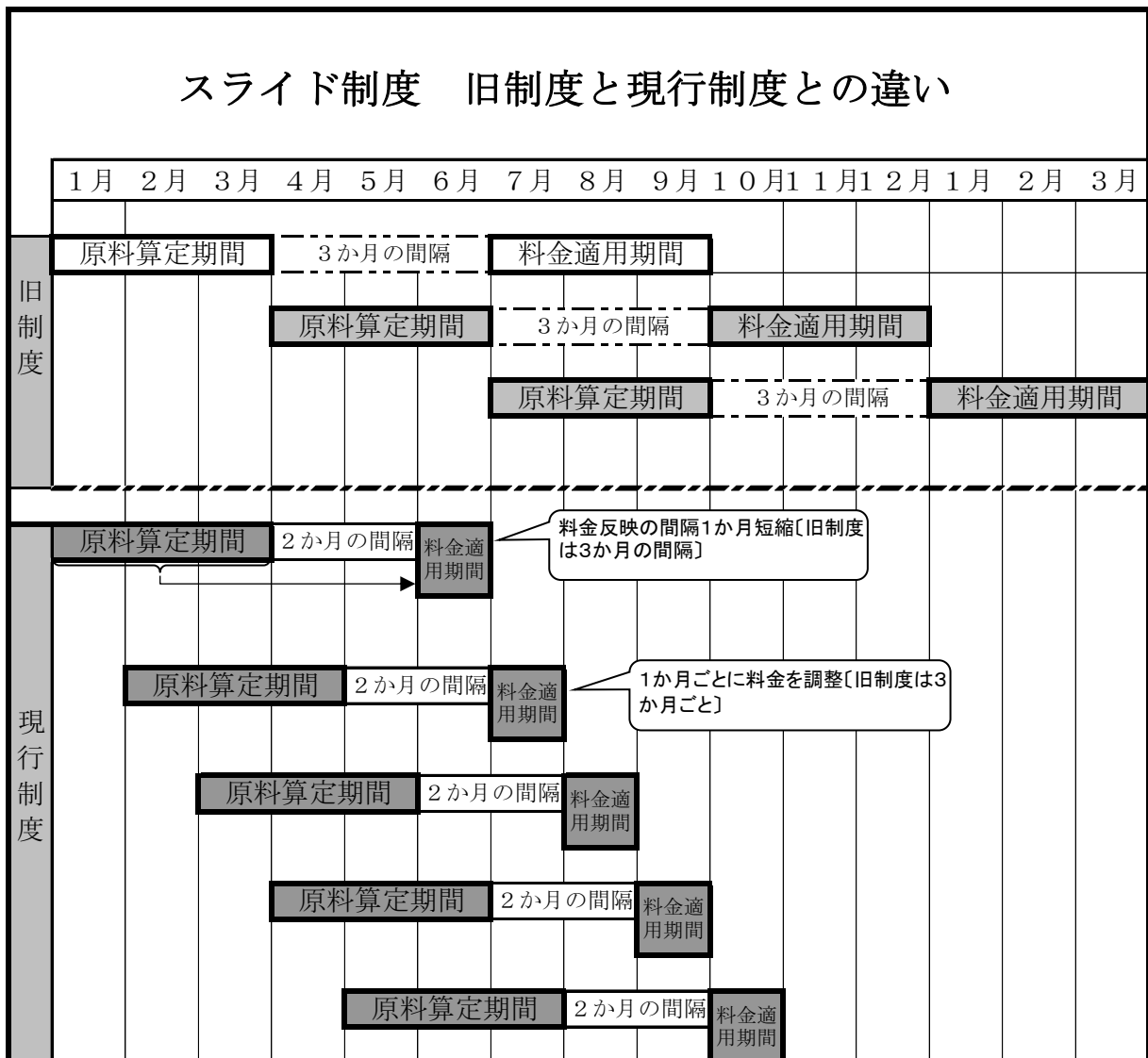
「原料費調整制度」とは、為替レートや原油価格の動きにより、都市ガスの原料である液化天然ガスなどの費用が、基準となる原料価格（基準平均原料価格）に対して上昇あるいは低下した場合に、その変動幅に応じてガス料金を調整する制度。

- ◆ガス料金の調整方法
基準となる原料価格（基準平均原料価格）と、貿易統計に基づく3か月の平均原料価格を比較し、その変動額100円/トにつき、従量料金単価0.081円（税抜）を調整する。ただし、料金の大幅な変動を避けるため、基準平均原料価格の1.6倍を平均原料価格の調整上限値として設定する。調整は毎月行う。
- ◆原料費調整の適用時期
3か月間の平均原料価格を、中2か月の間隔において、次の1か月分の従量料金単価へ反映する。
- ◆ガス料金への反映
毎月の従量料金単価は、あらかじめ定めた基準単位料金に、原料費調整による調整額を加算または減算し算定する。

※現行の原料費調整制度は平成21年9月1日料金分より適用されている。旧原料費調整制度による調整方法は次のとおり。

- ◆ガス料金の調整方法（旧制度）
貿易統計に基づく2四半期前の平均原料価格が、基準平均原料価格に対して±5%を超えて変動した場合は、その変動額100円/トにつき、従量料金単価0.081円（税抜）を調整する。
ただし、平均原料価格が基準平均原料価格に対して±5%以内の変動にとどまる場合は、調整をせず、基準単位料金を適用する。
また、平均原料価格が基準平均原料価格の1.6倍を超えた場合は、基準平均原料価格の1.6倍（上限バンド価格）を平均原料価格として調整を行う。調整は四半期ごとに行う。
- ◆原料費調整の適用時期（旧制度）
2四半期前の平均原料価格を、中3か月の間隔において、次の3か月分の従量料金単価へ反映する。

※実際の年月における調整額は「平均原料価格の推移表」のとおり



平均原料価格の推移表

原料価格算定期間	平均原料価格	変動額 (100円未満切り捨て)	調整額	調整単位料金の 適用期間
	基準平均原料価格 16,720円/t			H8.11～H9.1
H8.7～H8.9	20,710円/t	3,900円/t	+3.27円	H9.2～H9.3
H8.10～H8.12	23,310円/t	6,500円/t	+5.46円	H9.4～H9.6
H9.1～H9.3	26,730円/t	10,000円/t	+8.40円	H9.7～H9.9
H9.4～H9.6	25,700円/t	8,900円/t	+7.47円	H9.10～H9.12
H9.7～H9.9	23,000円/t	6,200円/t	+5.20円	H10.1～H10.3
H9.10～H9.12	23,960円/t	7,200円/t	+6.04円	H10.4～H10.6
H10.1～H10.3	23,420円/t	6,700円/t	+5.62円	H10.7～H10.9
H10.4～H10.6	21,900円/t	5,100円/t	+4.28円	H10.10～H10.12
H10.7～H10.9	20,340円/t	3,600円/t	+3.02円	H11.1～H11.3
H10.10～H10.12	17,780円/t	1,000円/t	+0.84円	H11.4～H11.6
H11.1～H11.3	17,060円/t	300円/t	+0.00円	H11.7～H11.9
H11.4～H11.6	17,970円/t	1,200円/t	+1.00円	H11.10～H11.12
H11.7～H11.9	19,520円/t	2,800円/t	+2.35円	H12.1～H12.3
H11.10～H11.12	21,100円/t	4,300円/t	+3.61円	H12.4～H12.6
H12.1～H12.3	24,230円/t	7,500円/t	+6.30円	H12.7～H12.9
H12.4～H12.6	26,260円/t	9,500円/t	+7.98円	H12.10～H12.12
H12.7～H12.9	(27,540円/t)	(10,800円/t)	(+9.07円)	H13.1～H13.3
	※26,750円/t	10,000円/t	+8.40円	
H12.10～H12.12	(29,300円/t)	(12,500円/t)	(+10.50円)	H13.4～H13.6
	※26,750円/t	10,000円/t	+8.40円	
H13.1～H13.3	(30,200円/t)	(13,400円/t)	(+11.25円)	H13.7～H13.9
	※26,750円/t	10,000円/t	+8.40円	
H13.4～H13.6	(30,350円/t)	(13,600円/t)	(+11.42円)	H13.10～H13.12
	※26,750円/t	10,000円/t	+8.40円	
H13.7～H13.9	(29,560円/t)	(12,800円/t)	(+10.75円)	H14.1～H14.3
	※26,750円/t	10,000円/t	+8.40円	
H13.10～H13.12	(28,150円/t)	(11,400円/t)	(+9.57円)	H14.4～H14.6
	※26,750円/t	10,000円/t	+8.40円	
H14.1～H14.3	(28,440円/t)	(11,700円/t)	(+9.82円)	H14.7～H14.9
	※26,750円/t	10,000円/t	+8.40円	
H14.4～H14.6	(27,220円/t)	(10,500円/t)	(+8.82円)	H14.10～H14.12
	※26,750円/t	10,000円/t	+8.40円	
H14.7～H14.9	(27,100円/t)	(10,300円/t)	(+8.65円)	H15.1～H15.2.26
	※26,750円/t	10,000円/t	+8.40円	
	基準平均原料価格 26,780円/t			H15.2.27料金改定
H14.7～H14.9	26,780円/t	0円/t	+0.00円	H15.2.27～H15.3.31
H14.10～H14.12	29,190円/t	2,400円/t	+1.94円	H15.4～H15.6
H15.1～H15.3	29,590円/t	2,800円/t	+2.26円	H15.7～H15.9
H15.4～H15.6	29,490円/t	2,700円/t	+2.18円	H15.10～H15.12
H15.7～H15.9	29,050円/t	2,200円/t	+1.78円	H16.1～H16.3
H15.10～H15.12	26,880円/t	100円/t	(+0.08円)	H16.4～H16.6
			*+0.00円	

原料価格算定期間	平均原料価格	変動額 (100円未満切り捨て)	調整額	調整単位料金の 適用期間
H16.1～H16.3	26,990円/t	200円/t	(+0.16円) *+0.00円	H16.7～H16.9
H16.4～H16.6	28,230円/t	1,400円/t	+1.13円	H16.10～H16.12
H16.7～H16.9	29,890円/t	3,100円/t	+2.51円	H17.1～H17.3
H16.10～H16.12	31,080円/t	4,300円/t	+3.48円	H17.4～H17.6
H17.1～H17.3	30,070円/t	3,200円/t	+2.59円	H17.7～H17.9
H17.4～H17.6	31,870円/t	5,000円/t	+4.05円	H17.10～H17.12
H17.7～H17.9	35,920円/t	9,100円/t	+7.37円	H18.1～H18.3
H17.10～H17.12	40,020円/t	13,200円/t	+10.69円	H18.4～H18.6
H18.1～H18.3	42,240円/t	15,400円/t	+12.47円	H18.7～H18.9
H18.4～H18.6	41,360円/t	14,500円/t	+11.74円	H18.10～H18.12
H18.7～H18.9	(43,930円/t) ※42,850円/t	(17,100円/t) 16,000円/t	(+13.85円/t) +12.96円/t	H19.1～H19.3
H18.10～H18.12	(44,530円/t) ※42,850円/t	(17,700円/t) 16,000円/t	(+14.33円/t) +12.96円/t	H19.4～H19.6
H19.1～H19.3	(43,490円/t) ※42,850円/t	(16,700円/t) 16,000円/t	(+13.52円/t) +12.96円/t	H19.7～H19.7.31
	基準平均原料価格 43,630円/t			H19.8.1料金改定
H19.1～H19.3	43,630円/t	0円/t	+0.00円	H19.8.1～H19.9
H19.4～H19.6	44,930円/t	1,300円/t	+1.1056円 *+0.00円	H19.10～H19.12
H19.7～H19.9	47,520円/t	3,800円/t	+3.2319円	H20.1～H20.3
H19.10～H19.12	53,170円/t	9,500円/t	+8.0797円	H20.4～H20.6
H20.1～H20.3	58,840円/t	15,200円/t	+12.9276円	H20.7～H20.9
H20.4～H20.6	63,280円/t	19,600円/t	+16.6698円	H20.10～H20.12
H20.7～H20.9	(75,130円/t) *69,810円/t	(31,500円/t) 26,100円/t	(+26.7907円) +22.1980円	H.21.1～H21.3
H20.10～H20.12	(73,160円/t) *69,810円/t	(29,500円/t) 26,100円/t	(+25.0897円) +22.1980円	H21.4～H21.6
H21.1～H21.3	52,900円/t	9,200円/t	+7.8246円	H21.7～H21.8
H21.4～H21.6	38,730円/t	-4,900円/t	-4.1675円	H21.9
H21.5～H21.7	37,040円/t	-6,500円/t	-5.5283円	H21.10
H21.6～H21.8	37,340円/t	-6,200円/t	-5.2731円	H21.11
H21.7～H21.9	38,680円/t	-4,900円/t	-4.1675円	H21.12
H21.8～H21.10	40,460円/t	-3,100円/t	-2.6366円	H22.1
H21.9～H21.11	42,370円/t	-1,200円/t	-1.0206円	H22.2
H21.10～H21.12	44,550円/t	900円/t	+0.7654円	H22.3
H21.11～H22.1	46,110円/t	2,400円/t	+2.0412円	H22.4
H21.12～H22.2	47,230円/t	3,600円/t	+3.0618円	H22.5
H22.1～H22.3	48,480円/t	4,800円/t	+4.0824円	H22.6
H22.2～H22.4	49,780円/t	6,100円/t	+5.1880円	H22.7
H22.3～H22.5	51,820円/t	8,100円/t	+6.8890円	H22.8

原料価格算定期間	平均原料価格	変動額 (100円未満切り捨て)	調整額	調整単位料金の 適用期間
H22.4～H22.6	52,140円/t	8,500円/t	+7,2292円	H22.9
H22.5～H22.7	51,990円/t	8,300円/t	+7,0591円	H22.10
H22.6～H22.8	50,740円/t	7,100円/t	+6,0385円	H22.11
H22.7～H22.9	50,230円/t	6,600円/t	+5,6133円	H22.12
H22.8～H22.10	48,910円/t	5,200円/t	+4,4226円	H23.1
H22.9～H22.11	47,670円/t	4,000円/t	+3,4020円	H23.2
H22.10～H22.12	47,440円/t	3,800円/t	+3,2319円	H23.3
H22.11～H23.1	48,160円/t	4,500円/t	+3,8272円	H23.4
H22.12～H23.2	49,790円/t	6,100円/t	+5,1880円	H23.5
H23.1～H23.3	51,650円/t	8,000円/t	+6,8040円	H23.6
H23.2～H23.4	53,890円/t	10,200円/t	+8,6751円	H23.7
H23.3～H23.5	55,800円/t	12,100円/t	+10,2910円	H23.8
H23.4～H23.6	58,460円/t	14,800円/t	+12,5874円	H23.9
H23.5～H23.7	62,010円/t	18,300円/t	+15,5641円	H23.10
H23.6～H23.8	64,940円/t	21,300円/t	+18,1156円	H23.11
H23.7～H23.9	66,270円/t	22,600円/t	+19,2213円	H23.12
H23.8～H23.10	65,890円/t	22,200円/t	+18,8811円	H24.1
H23.9～H23.11	66,310円/t	22,600円/t	+19,2213円	H24.2
H23.10～H23.12	66,760円/t	23,100円/t	+19,6465円	H24.3
H23.11～H24.1	67,090円/t	23,400円/t	+19,9017円	H24.4
H23.12～H24.2	66,480円/t	22,800円/t	+19,3914円	H24.5
H24.1～H24.3	67,790円/t	24,100円/t	+20,4970円	H24.6
H24.2～H24.4	69,310円/t	25,600円/t	+21,7728円	H24.7
H24.3～H24.5	(71,110円/t) ※69,810円/t	(27,400円/t) 26,100円/t	(+23,3037円) +22,1980円	H24.8
H24.4～H24.6	(71,310円/t) ※69,810円/t	(27,600円/t) 26,100円/t	(+23,4738円) +22,1980円	H24.9
H24.5～H24.7	(72,150円/t) ※69,810円/t	(28,500円/t) 26,100円/t	(+24,2392円) +22,1980円	H24.10
H24.6～H24.8	(72,590円/t) ※69,810円/t	(28,900円/t) 26,100円/t	(+24,5794円) +22,1980円	H24.11
H24.7～H24.9	(71,800円/t) ※69,810円/t	(28,100円/t) 26,100円/t	(+23,8990円) +22,1980円	H24.12
H24.8～H24.10	68,260円/t	24,600円/t	+20,9223円	H25.1
H24.9～H24.11	65,200円/t	21,500円/t	+18,2857円	H25.2
H24.10～H24.12	64,940円/t	21,300円/t	+18,1156円	H25.3
H24.11～H25.1	68,750円/t	25,100円/t	+21,3475円	H25.4
H24.12～H25.2	(73,820円/t) ※69,810円/t	(30,100円/t) 26,100円/t	(+25,6000円) +22,1980円	H25.5
H25.1～H25.3	(78,050円/t) ※69,810円/t	(34,400円/t) 26,100円/t	(+29,2572円) +22,1980円	H25.6 (~5/31)

原料価格算定期間	平均原料価格	変動額 (100円未満切り捨て)	調整額	調整単位料金の 適用期間
	基準平均原料価格 65,360円/t			H25.6.1料金改定
H25.1~H25.3	78,190円/t	12,800円/t	+10.88円	H25.6(6/1~)
H25.2~H25.4	81,100円/t	15,700円/t	+13.35円	H25.7
H25.3~H25.5	82,730円/t	17,300円/t	+14.71円	H25.8
H25.4~H25.6	84,070円/t	18,700円/t	+15.90円	H25.9
H25.5~H25.7	84,470円/t	19,100円/t	+16.24円	H25.10
H25.6~H25.8	82,540円/t	17,100円/t	+14.54円	H25.11
H25.7~H25.9	80,500円/t	15,100円/t	+12.84円	H25.12
H25.8~H25.10	78,370円/t	13,000円/t	+11.05円	H26.1
H25.9~H25.11	78,690円/t	13,300円/t	+11.31円	H26.2
H25.10~H25.12	81,480円/t	16,100円/t	+13.69円	H26.3
H25.11~H26.1	85,900円/t	20,500円/t	+17.43円	H26.4(旧税率5%) 経過措置適用分
H25.11~H26.1	85,900円/t	20,500円/t	+17.93円	H26.4(新税率8%)
H25.12~H26.2	88,680円/t	23,300円/t	+19.81円	H26.5(旧税率5%) 経過措置適用分
H25.12~H26.2	88,680円/t	23,300円/t	+20.38円	H26.5(新税率8%)
H26.1~H26.3	89,590円/t	24,200円/t	+20.58円	H26.6(旧税率5%) 経過措置適用分
H26.1~H26.3	89,590円/t	24,200円/t	+21.17円	H26.6(新税率8%)
H26.2~H26.4	89,220円/t	23,800円/t	+20.82円	H26.7
H26.3~H26.5	88,420円/t	23,000円/t	+20.12円	H26.8
H26.4~H26.6	87,520円/t	22,100円/t	+19.33円	H26.9
H26.5~H26.7	86,000円/t	20,600円/t	+18.02円	H26.10
H26.6~H26.8	85,250円/t	19,800円/t	+17.32円	H26.11
H26.7~H26.9	84,930円/t	19,500円/t	+17.05円	H26.12
H26.8~H26.10	86,210円/t	20,800円/t	+18.19円	H27.1
H26.9~H26.11	89,410円/t	24,000円/t	+20.99円	H27.2
H26.10~H26.12	93,480円/t	28,100円/t	+24.58円	H27.3
H26.11~H27.1	94,380円/t	29,000円/t	+25.36円	H27.4
H26.12~H27.2	90,350円/t	24,900円/t	+21.78円	H27.5
H27.1~H27.3	83,580円/t	18,200円/t	+15.92円	H27.6
H27.2~H27.4	74,330円/t	8,900円/t	7.78円	H27.7
H27.3~H27.5	66,180円/t	800円/t	0.69円	H27.8
H27.4~H27.6	58,180円/t	-7,100円/t	-6.22円	H27.9
H27.5~H27.7	55,910円/t	-9,400円/t	-8.23円	H27.10
H27.6~H27.8	57,140円/t	-8,200円/t	-7.18円	H27.11
H27.7~H27.9	58,620円/t	-6,700円/t	-5.87円	H27.12

原料価格算定期間	平均原料価格	変動額 (100円未満切り捨て)	調整額	調整単位料金の 適用期間
H27. 8～H27. 10	59,230円／t	-6,100円／t	-5.34円	H28. 1
H27. 9～H27. 11	58,520円／t	-6,800円／t	-5.95円	H28. 2
H27. 10～H27. 12	56,200円／t	-9,100円／t	-7.97円	H28. 3
H27. 11～H28. 1	52,960円／t	-12,400円／t	-10.85円	H28. 4
H27. 12～H28. 2	50,140円／t	-15,200円／t	-13.30円	H28. 5
H28. 1～H28. 3	46,070円／t	-19,200円／t	-16.80円	H28. 6
H28. 2～H28. 4	42,500円／t	-22,800円／t	-19.95円	H28. 7
H28. 3～H28. 5	38,040円／t	-27,300円／t	-23.89円	H28. 8
H28. 4～H28. 6	34,350円／t	-31,000円／t	-27.12円	H28. 9
H28. 5～H28. 7	33,600円／t	-31,700円／t	-27.74円	H28. 10
H28. 6～H28. 8	34,250円／t	-31,100円／t	-27.21円	H28. 11
H28. 7～H28. 9	35,600円／t	-29,700円／t	-25.99円	H28. 12
H28. 8～H28. 10	36,920円／t	-28,400円／t	-24.85円	H29. 1
H28. 9～H28. 11	38,730円／t	-26,600円／t	-23.27円	H29. 2
H28. 10～H28. 12	40,650円／t	-24,700円／t	-21.61円	H29. 3
H28. 11～H29. 1	42,830円／t	-22,500円／t	-19.69円	H29. 4
H28. 12～H29. 2	44,910円／t	-20,400円／t	-17.85円	H29. 5
H29. 1～H29. 3	45,730円／t	-19,600円／t	-17.15円	H29. 6
H29. 2～H29. 4	46,340円／t	-19,000円／t	-16.63円	H29. 7
H29. 3～H29. 5	47,320円／t	-18,000円／t	-15.75円	H29. 8
H29. 4～H29. 6	48,260円／t	-17,100円／t	-14.96円	H29. 9
H29. 5～H29. 7	48,710円／t	-16,600円／t	-14.53円	H29. 10
H29. 6～H29. 8	48,030円／t	-17,300円／t	-15.14円	H29. 11
H29. 7～H29. 9	47,650円／t	-17,700円／t	-15.49円	H29. 12
H29. 8～H29. 10	46,870円／t	-18,400円／t	-16.10円	H30. 1
H29. 9～H29. 11	46,560円／t	-18,800円／t	-16.45円	H30. 2
H29. 10～H29. 12	47,080円／t	-18,200円／t	-15.93円	H30. 3
H29. 11～H30. 1	48,750円／t	-16,600円／t	-14.53円	H30. 4
H29. 12～H30. 2	50,320円／t	-15,000円／t	-13.13円	H30. 5
H30. 1～H30. 3	51,680円／t	-13,600円／t	-11.90円	H30. 6

※は、原料費調整制度の上限値。

*は、変動額が調整バンド内のため調整なし。

平成21年9月検針分から原料費調整制度を毎月調整に変更。

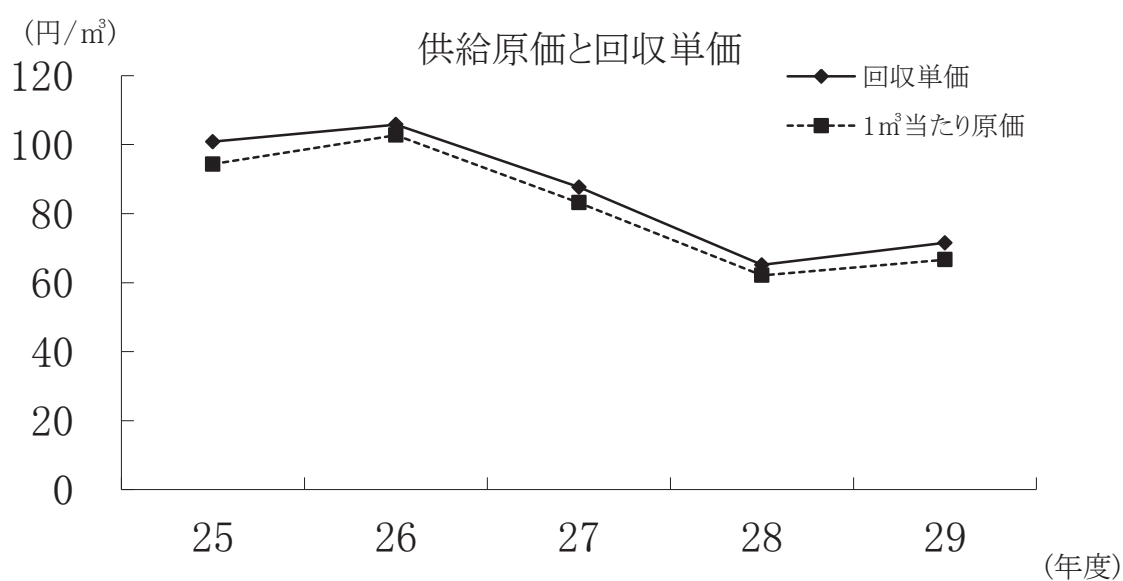
(3) 原価計算

(単位：円)

項目		年度				
		25年度	26年度 (☆)	27年度	28年度	29年度
販売量 (m ³)		169,148,095	170,854,276	161,528,395	169,184,959	168,147,761
営業費用	売上原価	12,998,321,298	14,211,033,758	10,357,595,401	7,312,773,010	7,662,736,850
	供給販売費	2,774,321,458	3,147,441,152	2,800,373,808	2,847,790,348	3,267,235,688
	一般管理費	334,086,895	284,737,223	352,560,313	343,048,968	404,768,541
	計	16,106,729,651	17,643,212,133	13,510,529,522	10,503,612,326	11,334,741,079
営業外費用		89,245,497	70,655,796	30,695,414	94,816,117	67,374,896
合 計		16,195,975,148	17,713,867,929	13,541,224,936	10,598,428,443	11,402,115,975
営業雑損益		△ 17,378,278	5,101,320	2,029,152	5,440,043	2,294,440
営業外収益		256,160,811	155,032,924	105,860,790	86,461,870	193,096,445
差引原価		15,957,192,615	17,553,733,685	13,433,334,994	10,506,526,530	11,206,725,090
1m ³ 当たり原価(★)		94.34	102.74	83.16	62.10	66.65
製品売上		17,054,903,588	18,072,763,312	14,161,594,384	11,016,103,980	12,029,337,957
回収単価		100.83	105.78	87.67	65.11	71.54

(☆) 平成26年度から新会計基準を適用している。

(★) 平成29年度は託送供給に要した費用を含む。



2. 財務状況

(1) 財務比較

(単位：円)

区 分	25年度	26年度 (☆)	27年度	28年度	29年度	
収益的 収支	事業収益 (A)	(17,624,060,295)	(20,155,436,610)	(14,678,250,279)	(11,462,014,972)	(12,595,715,020)
	ガス事業売上高 (★)	17,054,903,588	18,072,763,312	14,161,594,384	11,016,103,980	12,043,523,361
	営業雑収益	312,979,906	440,395,374	410,794,897	356,439,808	359,047,161
	営業外収益	256,160,811	155,032,924	105,860,790	86,461,870	193,096,445
	特別利益	15,990	1,487,245,000	208	3,009,314	48,053
	事業費用 (B)	(16,529,608,300)	(18,224,776,968)	(14,109,949,403)	(10,960,455,311)	(11,762,729,725)
	営業費用	16,106,729,651	17,643,212,133	13,510,529,522	10,503,612,326	11,334,741,079
	営業雑費用	330,358,184	435,294,054	408,765,745	350,999,765	356,752,721
	営業外費用	89,245,497	70,655,796	30,695,414	94,816,117	67,374,896
	特別損失	3,274,968	75,614,985	159,958,722	11,027,103	3,861,029
	差引額 (A-B)	1,094,451,995	1,930,659,642	568,300,876	501,559,661	832,985,295

※消費税等相当額を除く。

(☆) 平成26年度から新会計基準を適用している。

(★) 平成28年度までは製品売上高としていたが、ガス事業会計規則の改正に伴い、29年度より託送供給収益を含めガス事業売上高に名称を変更している。

区 分	25年度	26年度 (☆)	27年度	28年度	29年度	
資本的 収支	資本的収入 (C)	(1,031,097,369)	(1,016,508,188)	(1,030,509,719)	(1,025,529,110)	(11,788,608)
	工事負担金	31,262,000	16,350,968	12,132,560	25,072,780	11,089,716
	固定資産売却代金	5,369	357,220	18,377,159	456,330	698,892
	投資	999,830,000	999,800,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	資本的支出 (D)	(2,559,977,962)	(2,501,954,616)	(3,466,638,664)	(1,484,209,415)	(1,466,286,464)
	建設改良費	1,172,471,602	1,131,621,256	1,513,765,649	1,484,209,415	1,466,286,464
	企業債償還金	387,506,360	370,333,360	1,952,873,015	-	-
	投資	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	-
	差引額 (C-D)	△ 1,528,880,593	△ 1,485,446,428	△ 2,436,128,945	△ 458,680,305	△ 1,454,497,856
	補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	55,454,222	78,810,681	103,737,470	103,743,869
減債積立金		387,506,360	370,333,360	1,952,873,015	-	-
建設改良積立金		740,509,546	374,118,635	200,025,802	354,936,436	445,804,720
過年度分損益勘定留保資金		345,410,465	662,183,752	179,492,658	-	905,364,732
補填財源合計	1,528,880,593	1,485,446,428	2,436,128,945	458,680,305	1,454,497,856	

※消費税等相当額を含む。

(☆) 平成26年度から新会計基準を適用している。

(2) 比較損益計算書

区 分	25年度		26年度 (☆)		27年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
ガス事業収益	[17,624,060,295]	[100.0]	[20,155,436,610]	[100.0]	[14,678,250,279]	[100.0]
ガス事業売上高 (★)	(17,054,903,588)	(96.8)	(18,072,763,312)	(89.6)	(14,161,594,384)	(96.5)
ガス売上	17,054,903,588	96.8	18,072,763,312	89.6	14,161,594,384	96.5
託送供給収益	—	—	—	—	—	—
営業雑収益	(312,979,906)	(1.8)	(440,395,374)	(2.2)	(410,794,897)	(2.8)
受注工事収益	312,670,767	1.8	437,893,555	2.2	410,740,683	2.8
その他営業雑収益	309,139	0.0	2,501,819	0.0	54,214	0.0
営業外収益	(256,160,811)	(1.4)	(155,032,924)	(0.8)	(105,860,790)	(0.7)
受取利息及び配当金	39,985,211	0.2	43,685,413	0.2	25,937,981	0.2
他会計負担金	8,161,056	0.0	7,465,334	0.0	11,865,964	0.1
雑収益	29,788,052	0.2	71,547,539	0.4	63,183,086	0.4
長期前受金戻入	—	—	3,787,452	0.0	4,873,759	0.0
引当金戻入益	178,226,492	1.0	28,547,186	0.2	—	—
特別利益	(15,990)	(0.0)	(1,487,245,000)	(7.4)	(208)	(0.0)
固定資産売却益	15,990	0.0	—	—	208	0.0
その他特別利益	—	—	1,487,245,000	7.4	—	—
ガス事業費用	[16,529,608,300]	[100.0]	[18,224,776,968]	[100.0]	[14,109,949,403]	[100.0]
営業費用	(16,106,729,651)	(97.5)	(17,643,212,133)	(96.8)	(13,510,529,522)	(95.8)
売上原価	12,998,321,298	78.7	14,211,033,758	78.0	10,357,595,401	73.4
供給販売費	2,774,321,458	16.8	3,147,441,152	17.3	2,800,373,808	19.9
一般管理費	334,086,895	2.0	284,737,223	1.5	352,560,313	2.5
営業雑費用	(330,358,184)	(2.0)	(435,294,054)	(2.4)	(408,765,745)	(2.9)
受注工事費用	330,358,184	2.0	435,294,054	2.4	408,765,745	2.9
営業外費用	(89,245,497)	(0.5)	(70,655,796)	(0.4)	(30,695,414)	(0.2)
支払利息	71,862,464	0.4	58,596,180	0.3	24,684,587	0.2
雑支出	17,383,033	0.1	12,059,616	0.1	6,010,827	0.0
特別損失	(3,274,968)	(0.0)	(75,614,985)	(0.4)	(159,958,722)	(1.1)
固定資産売却損	—	—	364,120	0.0	26,435,199	0.2
その他特別損失	3,274,968	0.0	75,250,865	0.4	133,523,523	0.9
当年度純利益	1,094,451,995		1,930,659,642		568,300,876	
その他利益剰余金	0		2,285,332		0	
当年度未処分利益剰余金	1,094,451,995		1,932,944,974		568,300,876	

※消費税等相当額を除く。

(☆) 平成26年度から新会計基準を適用している。

(★) 平成28年度までは製品売上としていたが、ガス事業会計規則の改正に伴い、平成29年度より託送供給収益を含めガス事業売上高に名称を変更している。

(単位：円・%)

28年度		29年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	25	26	27	28	29
[11,462,014,972]	[100.0]	[12,595,715,020]	[100.0]	[100.0]	[114.4]	[83.3]	[65.0]	[71.5]
(11,016,103,980)	(96.1)	(12,043,523,361)	(95.6)	(100.0)	(106.0)	(83.0)	(64.6)	(70.6)
11,016,103,980	96.1	12,029,337,957	95.5	100.0	106.0	83.0	64.6	70.5
—	—	14,185,404	0.1	—	—	—	—	皆増
(356,439,808)	(3.1)	(359,047,161)	(2.9)	(100.0)	(140.7)	(131.3)	(113.9)	(114.7)
352,655,549	3.1	358,634,102	2.9	100.0	140.1	131.4	112.8	114.7
3,784,259	0.0	413,059	0.0	100.0	著増	著減	著増	133.6
(86,461,870)	(0.8)	(193,096,445)	(1.5)	(100.0)	(60.5)	(著減)	(著減)	(75.4)
14,269,179	0.2	18,144,682	0.1	100.0	109.3	64.9	著減	著減
12,465,452	0.1	40,375,037	0.3	100.0	91.5	145.4	152.7	著増
45,481,617	0.4	119,490,381	1.0	100.0	著増	著増	152.7	著増
14,245,622	0.1	7,258,739	0.1	—	皆増	皆増	皆増	皆増
—	—	7,827,606	—	100.0	著減	皆減	皆減	著減
(3,009,314)	(0.0)	(48,053)	(0.0)	(100.0)	(著増)	(著減)	(著増)	(著増)
704,950	0.0	48,053	0.0	100.0	皆減	著減	著増	著増
2,304,364	0.0	—	—	—	皆増	—	皆増	—
[10,960,455,311]	[100.0]	[11,762,729,725]	[100.0]	[100.0]	[110.3]	[85.4]	[66.3]	[71.2]
(10,503,612,326)	(95.8)	(11,334,741,079)	(96.4)	(100.0)	(109.5)	(83.9)	(65.2)	(70.4)
7,312,773,010	66.7	7,662,736,850	65.2	100.0	109.3	79.7	56.3	59.0
2,847,790,348	26.0	3,267,235,688	27.8	100.0	113.5	100.9	102.7	117.8
343,048,968	3.1	404,768,541	3.4	100.0	85.2	105.5	102.7	121.2
(350,999,765)	(3.2)	(356,752,721)	(3.0)	(100.0)	(131.8)	(123.7)	(106.3)	(108.0)
350,999,765	3.2	356,752,721	3.0	100.0	131.8	123.7	106.3	108.0
(94,816,117)	(0.9)	(67,374,896)	(0.6)	(100.0)	(79.2)	(著減)	(106.2)	(75.5)
73,591	0.0	34,397	0.0	100.0	81.5	著減	著減	著減
94,742,526	0.9	67,340,499	0.6	100.0	69.4	著減	著増	著増
(11,027,103)	(0.1)	(3,861,029)	(0.0)	(100.0)	(著増)	(著増)	(著増)	(117.9)
223,524	0.0	947,134	0.0	—	皆増	皆増	皆増	皆増
10,803,579	0.1	2,913,895	0.0	100.0	著増	著増	著増	89.0
501,559,661		832,985,295						
0		0						
501,559,661		832,985,295						

(3) 比較貸借対照表
(資産の部)

区 分	25年度		26年度 (☆)		27年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	[12,708,225,023]	[44.6]	[11,847,965,740]	[41.1]	[11,258,976,220]	[41.6]
有形固定資産	(10,684,857,507)	(37.5)	(10,824,424,714)	(37.5)	(11,235,425,644)	(41.5)
供給設備	10,406,475,817	36.5	10,523,900,617	36.5	10,893,985,576	40.2
業務設備	228,743,559	0.8	256,510,417	0.9	209,711,206	0.8
建設仮勘定	49,638,131	0.2	44,013,680	0.1	131,728,862	0.5
無形固定資産	(961,516)	(0.0)	(935,026)	(0.0)	(944,576)	(0.0)
電話加入権	711,976	0.0	711,976	0.0	711,976	0.0
預託金	249,540	0.0	223,050	0.0	232,600	0.0
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—
投資	(2,022,406,000)	(7.1)	(1,022,606,000)	(3.6)	(22,606,000)	(0.1)
投資有価証券	1,999,800,000	7.0	1,000,000,000	3.5	—	—
その他の投資	22,606,000	0.1	22,606,000	0.1	22,606,000	0.1
流動資産	[15,799,307,639]	[55.4]	[16,987,702,286]	[58.9]	[15,836,920,541]	[58.4]
現金・預金	13,853,246,735	48.6	13,952,688,244	48.4	13,378,346,418	49.4
売掛金	1,793,585,169	6.3	1,945,635,099	6.7	1,355,162,560	5.0
未収金	55,639,112	0.2	24,362,312	0.1	37,057,850	0.1
有価証券	—	—	1,000,000,000	3.5	1,000,000,000	3.7
貯蔵品	93,086,623	0.3	61,766,631	0.2	63,103,713	0.2
前払金	—	—	—	—	—	—
その他流動資産	3,750,000	0.0	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0
計	28,507,532,662	100.0	28,835,668,026	100.0	27,095,896,761	100.0

(☆) 平成26年度から新会計基準を適用している。

(単位：円・%)

28年度		29年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	25	26	27	28	29
[11,548,012,521]	[42.7]	[11,860,223,877]	[42.4]	[100.0]	[93.2]	[88.6]	[90.9]	[93.3]
(11,326,046,905)	(41.9)	(11,677,955,357)	(41.7)	(100.0)	(101.3)	(105.2)	(106.0)	(109.3)
11,013,983,769	40.7	11,338,570,515	40.5	100.0	101.1	104.7	105.8	109.0
235,750,003	0.9	216,099,086	0.8	100.0	112.1	91.7	103.1	94.5
76,313,133	0.3	123,285,756	0.4	100.0	88.7	著増	153.7	248.4
(199,359,616)	(0.7)	(159,662,520)	(0.6)	(100.0)	(97.2)	(98.2)	(著増)	(著増)
711,976	0.0	711,976	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
206,560	0.0	197,680	0.0	100.0	89.4	93.2	82.8	79.2
198,441,080	0.7	158,752,864	0.6	—	—	—	皆増	皆増
(22,606,000)	(0.1)	(22,606,000)	(0.1)	(100.0)	(50.6)	(著減)	(著減)	(著減)
—	—	—	—	100.0	50.0	皆減	皆減	皆減
22,606,000	0.1	22,606,000	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
[15,492,228,668]	[57.3]	[16,158,614,512]	[57.6]	[100.0]	[107.5]	[100.2]	[98.1]	[102.3]
13,111,671,701	48.5	13,467,350,826	48.1	100.0	100.7	96.6	94.7	97.2
1,402,349,199	5.2	1,578,068,417	5.6	100.0	108.5	75.6	78.2	88.0
7,511,601	0.0	9,976,923	0.0	100.0	著減	66.6	著減	著減
910,150,000	3.4	1,040,460,000	3.7	—	皆増	皆増	皆増	皆増
57,296,167	0.2	59,508,346	0.2	100.0	66.4	67.8	61.6	63.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	100.0	86.7	86.7	86.7	86.7
27,040,241,189	100.0	28,018,838,389	100.0	100.0	101.2	95.1	94.9	98.3

(負債・資本の部)

区 分	25年度		26年度 (☆)		27年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定負債	[4,956,990,375]	[17.4]	[1,052,110,893]	[3.7]	[1,027,178,830]	[3.8]
建設改良等の財源に 充てるための企業債 リース債務	2,323,206,375	8.2	—	—	—	—
退職給与引当金	1,146,539,000	4.0	1,035,268,000	3.6	1,018,367,000	3.8
修繕引当金	1,487,245,000	5.2	—	—	—	—
流動負債	[2,131,711,354]	[7.5]	[4,421,625,410]	[15.3]	[2,131,352,391]	[7.8]
建設改良等の財源に 充てるための企業債 リース債務	—	—	1,952,873,015	6.8	—	—
買掛金	1,377,074,644	4.8	1,616,324,239	5.6	971,413,300	3.6
未払金	569,365,130	2.0	607,407,475	2.1	922,809,089	3.4
未払費用	6,850,941	0.0	7,199,009	0.0	7,419,795	0.0
前受金	155,717,993	0.6	146,513,985	0.5	139,515,298	0.5
預り金	18,952,646	0.1	11,554,719	0.1	10,650,097	0.0
引当金	—	—	67,045,988	0.2	68,263,749	0.3
その他流動負債	3,750,000	0.0	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0
繰延収益	[—]	[—]	[69,665,931]	[0.2]	[76,676,172]	[0.3]
長期前受金	—	—	69,665,931	0.2	76,676,172	0.3
資本金	[17,120,350,483]	[60.0]	[17,864,802,478]	[62.0]	[20,042,265,792]	[74.0]
資本金	17,120,350,483	60.0	17,864,802,478	62.0	20,042,265,792	74.0
剰余金	[4,298,480,450]	[15.1]	[5,427,463,314]	[18.8]	[3,818,423,576]	[14.1]
資本剰余金	(78,001,828)	(0.3)	(18,491,713)	(0.0)	(122,700)	(0.0)
工事負担金	64,807,282	0.2	5,297,167	0.0	—	—
受贈財産評価額	—	—	—	—	122,700	0.0
その他資本剰余金	13,194,546	0.1	13,194,546	0.0	—	—
利益剰余金	(4,220,478,622)	(14.8)	(5,408,971,601)	(18.8)	(3,818,300,876)	(14.1)
減債積立金	576,026,627	2.0	576,026,627	2.0	—	—
建設改良積立金	—	—	—	—	—	—
利益積立金	—	—	—	—	—	—
原価変動調整積立金	950,000,000	3.3	950,000,000	3.3	950,000,000	3.5
災害対策積立金	1,600,000,000	5.6	1,950,000,000	6.8	2,300,000,000	8.5
当年度未処分利益剰余金	1,094,451,995	3.8	1,932,944,974	6.7	568,300,876	2.1
計	28,507,532,662	100.0	28,835,668,026	100.0	27,095,896,761	100.0

(☆) 平成26年度から新会計基準を適用している。

(単位：円・%)

28年度		29年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	25	26	27	28	29
[1,000,947,316]	[3.7]	[855,088,000]	[3.1]	[100.0]	[著減]	[著減]	[著減]	[著減]
—	—	—	—	100.0	皆減	皆減	皆減	皆減
2,867,316	0.0	—	—	—	皆増	皆増	皆増	—
998,080,000	3.7	855,088,000	3.1	100.0	90.3	88.8	87.1	74.6
—	—	—	—	100.0	皆減	皆減	皆減	皆減
[1,590,064,089]	[5.8]	[1,878,325,365]	[6.6]	[100.0]	[著増]	[100.0]	[74.6]	[88.1]
—	—	—	—	—	皆増	—	—	—
5,944,514	0.0	2,867,316	0.0	—	皆増	皆増	皆増	皆増
814,373,802	3.0	708,170,672	2.5	100.0	117.4	70.5	59.1	51.4
552,277,919	2.0	794,492,648	2.8	100.0	106.7	162.1	97.0	139.5
6,069,356	0.0	5,335,296	0.0	100.0	105.1	108.3	88.6	77.9
124,867,933	0.5	283,683,095	1.0	100.0	94.1	89.6	80.2	182.2
14,870,907	0.1	13,009,223	0.1	100.0	61.0	56.2	78.5	68.6
68,409,658	0.2	67,517,115	0.2	—	皆増	皆増	皆増	皆増
3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	100.0	86.7	86.7	86.7	86.7
[86,960,730]	[0.3]	[90,170,675]	[0.3]	[—]	[皆増]	[皆増]	[皆増]	[皆増]
86,960,730	0.3	90,170,675	0.3	—	皆増	皆増	皆増	皆増
[20,402,075,987]	[75.5]	[20,862,126,329]	[74.5]	[100.0]	[104.4]	[117.1]	[119.2]	[121.9]
20,402,075,987	75.5	20,862,126,329	74.5	100.0	104.4	117.1	119.2	121.9
[3,960,193,067]	[14.7]	[4,333,128,020]	[15.5]	[100.0]	[126.3]	[88.8]	[92.1]	[100.8]
(142,725)	(0.0)	(142,725)	(0.0)	(100.0)	(著減)	著減	著減	著減
—	—	—	—	100.0	著減	皆減	皆減	皆減
142,725	0.0	142,725	0.0	—	—	皆増	皆増	皆増
—	—	—	—	100.0	100.0	皆減	皆減	皆減
(3,960,050,342)	(14.7)	(4,332,985,295)	(15.5)	(100.0)	(128.2)	(90.5)	(93.8)	(102.7)
—	—	—	—	100.0	100.0	皆減	皆減	皆減
208,490,681	0.8	—	—	—	—	—	皆増	—
250,000,000	0.9	500,000,000	1.8	—	—	—	皆増	皆増
—	—	—	—	100.0	100.0	100.0	皆減	皆減
3,000,000,000	11.1	3,000,000,000	10.7	100.0	121.9	143.8	187.5	187.5
501,559,661	1.9	832,985,295	3.0	100.0	176.6	51.9	著減	76.1
27,040,241,189	100.0	28,018,838,389	100.0	100.0	101.2	95.1	94.9	98.3

(4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	501,559,661	832,985,295	331,425,634
有価証券売却収益	△ 18,303,000	0	18,303,000
有価証券評価損益 (△は益)	89,850,000	△ 30,310,000	△ 120,160,000
過年度損益修正益	△ 2,304,364	0	2,304,364
過年度損益修正損	10,456,047	0	△ 10,456,047
減価償却費	959,761,007	1,003,756,754	43,995,747
固定資産除却費	126,412,631	35,857,502	△ 90,555,129
減損損失	347,532	2,913,895	2,566,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	381,000	△ 11,091,000	△ 11,472,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,287,000	△ 142,992,000	△ 122,705,000
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	145,909	△ 892,543	△ 1,038,452
長期前受金戻入額	△ 14,245,622	△ 7,258,739	6,986,883
受取利息及び受取配当金	△ 14,269,179	△ 18,144,682	△ 3,875,503
支払利息	73,591	34,397	△ 39,194
固定資産売却損益 (△は益)	△ 481,426	899,081	1,380,507
売掛金の増減額 (△は増加)	△ 47,567,639	△ 164,628,218	△ 117,060,579
未収金の増減額 (△は増加)	8,755,831	1,013,626	△ 7,742,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 21,468,843	△ 36,857,126	△ 15,388,283
買掛金の増減額 (△は減少)	△ 157,039,498	△ 106,203,130	50,836,368
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 56,494,659	73,350,834	129,845,493
前受金の増減額 (△は減少)	△ 12,343,001	158,815,162	171,158,163
預り金の増減額 (△は減少)	4,220,810	△ 1,861,684	△ 6,082,494
小計	1,337,159,788	1,589,387,424	252,227,636
利息及び配当金の受取額	14,269,179	18,144,682	3,875,503
利息の支払額	△ 73,591	△ 34,397	39,194
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,351,355,376	1,607,497,709	256,142,333
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,465,887,246	△ 1,149,055,447	316,831,799
有形固定資産の売却による収入	1,135,705	682,761	△ 452,944
無形固定資産の取得による支出	△ 198,450,240	△ 4,527,540	193,922,700
無形固定資産の売却による収入	35,200	36,420	1,220
有価証券の取得による支出	△ 1,300,000,000	△ 100,000,000	1,200,000,000
有価証券の売却による収入	1,318,303,000	0	△ 1,318,303,000
工事負担金による収入	34,864,551	6,989,736	△ 27,874,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,609,999,030	△ 1,245,874,070	364,124,960

	平成28年度	平成29年度	比較増減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 8,031,063	△ 5,944,514	2,086,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,031,063	△ 5,944,514	2,086,549
資金増加額（又は減少額）	△ 266,674,717	355,679,125	622,353,842
資金期首残高	13,378,346,418	13,111,671,701	△ 266,674,717
資金期末残高	13,111,671,701	13,467,350,826	355,679,125

3. 経営分析

	算 式	25 年度	26 年度	27 年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益額}}{\text{経常費用額}} \times 100$	—	102.9	105.2
資金残高対 事業収支比率 (%)	$\frac{\text{現金・預金+有価証券等の額}}{\text{経常収益額}} \times 100$	—	85.5	98.0
経費回収率 (%)	$\frac{1\text{m}^3\text{あたりの売上の額}}{1\text{m}^3\text{あたりの原価の額}} \times 100$	—	103.0	105.4
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金の額}}{\text{料金収入の額}} \times 100$	—	11.1	52.0
減価償却累計率 (%)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額}} \times 100$	—	77.0	76.6
管路老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$	—	66.1	71.0
更新率 (%)	$\frac{\text{更新投資の額}}{\text{償却資産の取得価額}} \times 100$	—	1.4	2.2
自己資本比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 (+評価差額等)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	—	81.0	88.3
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	384.2	743.0

28 年度	29 年度	備 考
104.7	107.1	料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
122.4	115.2	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
104.9	107.3	料金で回収すべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
0.0	0.0	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
76.8	76.6	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
73.5	73.1	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
1.7	1.4	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
90.4	90.2	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
974.3	860.3	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。

Ⅶ 供給区域図

(平成30年3月末日現在)

